

**第69期定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)**

**連結注記表  
個別注記表**

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

**オリオンビール株式会社**

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数 2社

連結子会社名

オリオンホテル株式会社

株式会社石川酒造場

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったオリオン沖映合同会社は2025年10月17日に清算したため、連結の範囲から除外しております。

#### ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 Orion Island Waves 実行委員会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の数 1社

アサヒオリオン飲料株式会社

#### ② 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社（Orion Island Waves 実行委員会）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### ③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

###### b. 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 主として総平均法

製品・半製品 総平均法

原材料・貯蔵品 主として総平均法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～41年

機械装置及び運搬具 10～14年

その他(一部の絵画を除く) 5～10年

###### b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権 10～20年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

###### c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### a. 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は2019年6月19日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打切支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

a. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

b. 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

<酒類清涼飲料事業>

当社グループでは、酒類清涼飲料製品の製造、販売を主な事業としております。また、その他酒類清涼飲料商品について仕入、販売を行っております。これらの製商品の販売については、製商品の引渡時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、国内取引については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出など海外取引についてはインコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転すると認められる時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価からリベート等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社グループが代理人として行う商品の国内販売については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

<観光・ホテル事業>

当社グループは、ホテルの運営を行っております。ホテルの収入は、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

また、当社グループは、複数の観光用不動産を保有し賃貸、管理等を行っております。不動産の賃貸による収入は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等」に基づき収益を認識しております。

c. のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	10,981	百万円
土地	3,206	
計	14,187	

② 担保に係る債務

1年以内返済長期借入金	705	百万円
長期借入金	15,655	
計	16,361	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 32,999百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 42,253,200株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,673	90.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	816	20.00	2025年9月30日	2025年12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	1,014	24.00	2026年3月31日	2026年6月23日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 2,329,200株

### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、酒類の製造販売を行うための設備投資については、自己資金によって賄っており、ホテル運営を行うための設備投資については、設備投資計画に基づき必要な資金（金融機関等借入）を調達しております。

また、資金の運用については、短期運用は銀行預金等、長期運用は投資有価証券等にて運用しております。

なお、投資の判断は安全性（元金や利子の回収に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当金等の収益）を考慮して行っております。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクはありますが、主たる債権については、リスクを回避するため、営業保証金や不動産担保・銀行保証を徴収しております。投資有価証券は、主に株式であり発行体(取引先企業)の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

有利子負債は、企業買収及び設備投資に必要な資金の調達であり、変動金利を含むため、金利の変動リスクに晒されております。

## ③ 金融商品に係るリスク管理体制

### a. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門と財務部・経理部で、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、債権管理担当により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛債権に対し、営業保証金等の担保を預かり、リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### b. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社グループは、予算制度に基づき各部署からの支払申請を財務部が適時に判断し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることで、流動性リスクを管理しております。

## ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## ⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち26.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払消費税」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	16,361	16,317	△43
負債計	16,361	16,317	△43

(注1) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,668

(注2) 長期預り金は、主に取引保証金であり、市場価格がなく、かつ返済期限を見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示を行っておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
長期預り金	999

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	705	705	705	705	705	12,834
合計	705	705	705	705	705	12,834

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察出来ない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	16,317	—	16,317

(注) 1. 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金（固定金利）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の概要

当社グループは、賃貸収益を得ることを目的として沖縄県内において賃貸ホテル施設や賃貸商業施設等（土地を含む）を有しております。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は223百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
4,414	△20	4,394	6,189

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、建物附属設備の更新等 54百万円

減少は、減価償却費 75百万円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

## 6. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	酒類飲料事業	観光・ホテル事業	
① 酒類清涼飲料	23,921	－	23,921
② ホテル	－	5,140	5,140
顧客との契約から生じる取引	23,921	5,140	29,062
その他の収益（注）	－	650	650
外部顧客への売上高	23,921	5,791	29,713

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

#### ① 酒類清涼飲料事業

当社グループでは、酒類清涼飲料製品の製造、販売を主な事業としております。また、その他酒類清涼飲料商品について仕入、販売を行っております。これらの製商品の販売については、製商品の引渡時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、国内取引については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出など海外取引についてはインコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転すると認められる時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価からリベート等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社グループが代理人として行う商品の国内販売については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

#### ② 観光・ホテル事業

当社グループは、ホテルの運営を行っております。ホテルの収入は、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

また、当社グループは、複数の観光用不動産を保有し賃貸、管理等を行っております。不動産の賃貸による収入は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づき収益を認識しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,789
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,489
契約負債（期首残高）	－
契約負債（期末残高）	－

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	437.34円
1株当たり当期純利益	88.59円

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元の充実及び資本効率の向上を目的に、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 425,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する割合1.00%)
- ③ 株式の取得価額の総額 550,000,000円 (上限)
- ④ 取得する期間 2026年5月15日～2026年6月15日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付 (注)  
(注) 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による市場買付及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

(3) 自己株式の取得結果

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 393,700株  
(発行済株式総数 (自己株式を除く。) に対する割合0.93%)
- ③ 株式の取得価額の総額 455,510,900円
- ④ 取得日 2026年5月19日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付 (注)  
(注) 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による市場買付及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

## 9. その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

関係会社株式及び関係会社出資金	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、次のとおりであります。

商品	総平均法
製品・半製品	総平均法
原材料・貯蔵品	総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準は次のとおりであります。

#### ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき簡便法により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は2019年6月19日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社所定の基準による打切支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任後としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 酒類清涼飲料事業

当社は、酒類清涼飲料製品の製造、販売を主な事業としております。また、その他酒類清涼飲料商品について仕入、販売を行っております。これらの製商品の販売については、製商品の引渡時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、国内取引については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出など海外取引についてはインコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転すると認められる時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価からリベート等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社が代理人として行う商品の国内販売については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

② 観光・ホテル事業

当社は、ホテルの運営を行っております。ホテルの収入は、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

また、当社は、複数の観光用不動産を保有し賃貸、管理等を行っております。不動産の賃貸による収入は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)等に基づき収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	8,730百万円
土地	1,824百万円
計	10,554百万円

② 担保に係る債務

1年以内返済長期借入金	705百万円
長期借入金	15,655
計	16,361百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,787百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	211百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	0百万円
売上原価、販売費及び一般管理費	1,343百万円
営業取引以外の収益	3,263百万円
営業取引以外の費用	25百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式の数

普通株式	39株
------	-----

## 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	20百万円
未払費用	70
貸倒引当金	36
投資有価証券評価損	85
賞与引当金	95
退職給付引当金	99
資産除去債務	25
合併受入資産評価差額	67
その他	315
繰延税金資産小計	816
評価性引当額	△422
繰延税金資産合計	394
繰延税金負債	
資産除去債務	△0百万円
固定資産圧縮積立金	△450
合併受入資産評価差額	△79
繰延税金負債合計	△530
繰延税金負債純額	△136

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員および個人主要株主等

(金額：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	村野 一	(被所有) 直接 0.57%	当社代表取締役	ストック・オプションの行使 (注)	39	—	—
役員	ドウガン パトリック ジョン	(被所有) 直接 0.90%	当社専務執行役員	ストック・オプションの行使 (注)	60	—	—

(注) 取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額はストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込額を乗じた金額を記載しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 328.57円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 169.40円 |

## 8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報  
連結注記表と同一であります。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### (自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

#### (1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元の充実及び資本効率の向上を目的に、自己株式の取得を行うものであります。

#### (2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 425,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合1.00%）
- ③ 株式の取得価額の総額 550,000,000円（上限）
- ④ 取得する期間 2026年5月15日～2026年6月15日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付（注）  
（注）自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

#### (3) 自己株式の取得結果

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 393,700株  
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合0.93%）
- ③ 株式の取得価額の総額 455,510,900円
- ④ 取得日 2026年5月19日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付（注）  
（注）自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付及び取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

## 10. その他の注記

- (1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。